

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	子ども医療費助成事業	敦賀市	165,780,378	80,000,000	
2	福祉対策措置	保育園給食調理業務委託事業	敦賀市	375,930,720 (125,310,240)	120,000,000	平成29年7月 から 平成32年6月
3	企業導入・産業活性化措置	企業立地促進基金造成事業	敦賀市	27,116,000	27,116,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	子ども医療費助成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市		
交付金事業実施場所		敦賀市一円		
交付金事業の概要		<p>中学校修了前の子どもを養育する保護者への医療費助成。 敦賀市独自の支援策によって、保護者の経済的負担の軽減を図り、疾病の早期発見や早期治療を促進し、安心して子どもを産み育てることができるようにする本事業に、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用しています。</p>		
総事業費		165,780,378	交付金充当額	80,000,000
交付金事業の成果目標		<p>敦賀市の人口の社会動態は、平成23年は転入者2,136人、転出者1,889人と転入超過でしたが、平成24年には転入者1,897人、転出者2,218人と転入者が減少するとともに転出者が増加し、平成25年以降も転出超過が続いており、人口減少が加速しております。この背景には、原子力発電所の長期運転停止があると考えられ、廃炉によりさらに人口減少が加速することが予想されます。 そこで、人口減少の緩和のため、少子化対策として、子育て支援に取り組む必要があり、平成26年度より中学校修了前までの子どもを対象とした本事業を行っております。 なお、本事業は、平成27年度までは電源立地地域対策交付金により行ってきましたが、平成27年度の日本原電(株)敦賀1号機の廃炉により本市の財政状況は悪化しており、歳出削減が必要な状況です。しかしながら、行政サービスの急激な縮小は人口減少を加速させる恐れがあることから、本交付金を活用して本事業を継続することで、廃炉による影響を緩和することが目標となります。</p>		
交付金事業の成果指標		<p>本交付金事業によって成果目標を達成するには、廃炉前（平成27年度）と同水準の行政サービスを継続する必要があります。 電源立地地域対策交付金を活用して本事業を行っていた平成27年度と同水準の医療費助成件数を維持することが目標となります。（平成27年度年間98,747件）</p>		
交付金事業の成果及び評価		<p>本交付金の活用により、廃炉前と同様に中学校修了前までの子どもを医療費助成の対象とすることができ、100,726件の医療費助成を行うことができました。 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用して、安心して子どもを産み育てることができる本事業を継続させることで、急激な行政サービスの縮小を避けることができ、今後も廃炉による影響の緩和のため、本交付金事業を継続する予定です。 なお、本交付金事業は、「敦賀市再興プラン（第6次敦賀市総合計画後期基本計画）」実施計画において、平成32年度までの計画期間内、毎年度、社会経済環境の変化や実施状況等を踏まえ、見直しを行うこととしています。</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
医療費助成事業		助成	—	165,780,378
		計		165,780,378
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成31年度	

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	福祉対策措置	保育園給食調理業務委託事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市		
交付金事業実施場所		敦賀市御名38号15番地 ほか10件		
交付金事業の概要		敦賀市立保育園11園の給食業務委託事業。 敦賀市ではこれまで直営で保育園の給食業務を行ってきましたが、行財政改革の一環として平成28年度よりすべての市立保育園の給食を業務委託とし、本事業に原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用しています。		
総事業費		125,310,240	交付金充当額	120,000,000
交付金事業の成果目標		敦賀市の市立保育園は全11園あります。 これまで、給食業務を直営で行ってきましたが、廃炉に伴い財政状況は悪化しており、行財政改革をこれまで以上に進める必要があります。 そこで、平成28年度より、本交付金を活用してすべての市立保育園の給食業務を委託とし、保育園への技能労務職（調理員）の配置を無くしております。 財政の健全性の維持のため、技能労務職員（調理員）数の適正化を図ることが目標となります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業の成果目標を達成するため、技能労務職（調理員）の退職者を不補充とすることで、技能労務職員（調理員）数の適正化を進めます。（平成27年度23名、平成28年度21名、平成29年度17名）		
交付金事業の成果及び評価		本交付金事業により、技能労務職（調理員）の退職者を不補充とすることができ、平成29年度の17名から平成30年度は15名となり、2名の減となりました。 今後も原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を財源として行財政改革に資する本事業を継続し、引き続き技能労務職員（調理員）数の適正化を図り、財政の健全性の維持に努めていく予定です。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	給食調理業務委託	随意契約（特命） （平成29年7月～平成32年6月）	㈱トージツフーズ	36,443,520
	給食調理業務委託	随意契約（特命） （平成29年7月～平成32年6月）	㈱レバスト	88,866,720
	計			125,310,240
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				平成33年度

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	企業導入・産業活性化措置	企業立地促進基金造成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市		
交付金事業実施場所	敦賀市内一円			
交付金事業の概要	新たな産業を創出し、敦賀市の地域経済と産業の振興、雇用の確保を図るための基金造成を行います。			
総事業費	27,116,000	交付金充当額	27,116,000	
交付金事業の成果目標	新たな産業を創出し、敦賀市の地域経済と産業の振興、雇用の確保を図ることで、敦賀市における生産年齢人口（15～64歳）の低下を緩和します。			
交付金事業の成果指標	<p>現在、人口減少対策は地方都市の共通する課題となっており、各自治体においてこの対策に取り組んでいるところですが、本市では特に、原子力発電所の廃炉や長期運転停止により、生産年齢人口が減少しています。</p> <p>そこで、平成26年10月に「敦賀市人口減少対策基本計画」を策定し、計画の重点施策の一つとして企業立地の促進を図るため事業を行っています。</p> <p>今後、新たな企業立地の促進、雇用の確保を促進することで、生産年齢人口の維持を目指し、原子力発電所の廃炉による影響を緩和します。</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>本交付金の活用により、進出企業への補助事業を継続的かつ安定的に実施するための財源に充当する基金を造成することができました。</p> <p>敦賀市産業団地は平成28年度に全ての分譲地が完売し、平成32年度より工場等が操業開始となる予定です。操業開始後の従業員数は「敦賀市人口減少対策基本計画」にかかげる50名を達成できる見込です。</p> <p>なお、本交付金事業は「敦賀市再興プラン」実施計画において、平成32年度までの計画期間内、毎年度、社会経済環境の変化や実施状況等を踏まえ、見直しを行うこととしています。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	企業立地促進基金造成	積立	—	27,116,000
		計		27,116,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成31年度	